

明日の温室効果ガス排出をゼロに抑えても、過去の排出がもたらす現象に何十年も直面し続けるだろう。

——フランス・ティーマーマンス欧州委員会副委員長

EUはルールメーカー 米国と連携探る ひな型をつくる好機だ

北極圏から地中海まで、太平洋や南米にも加盟国の領土が広がる欧州連合(EU)は気候危機に敏感だ。人の命にかかわる安全保障の問題だととらえて、「脱炭素」を先導してきた。そして、他国も同じ努力をせざるを得なくなるルールづくりに乗り出している。

米国の政権交代で動きが加速した。バイデン政権が誕生した翌朝、米東海岸の1月21日午前10時。欧州委員会の副委員長フランス・ティーマーマンスは、米大統領の気候問題担当特使ジョン・ケリーと電話会談した。「ひな型をつくる好機だ」という「国境調整措置」での連携が狙いのひとつ。温室効果ガス削減が不十分な国からの輸入品に

課金する政策である。

EUは2050年の「温室効果ガス排出、実質ゼロ」宣言で先陣を切り、30年に1990年比55%減を掲げる。ただし、規制強化は域内企業の競争力をそぎかねない。工場が海外に移れば、そこで温室効果ガスが出る「カーボン・リーケージ」を招き、雇用にも響く。ならば輸入品への課金でEU企業を守り、4.5億人のEU市場をテコに他国に脱炭素を迫る——。そんなしたたかな戦略を描く。

世界経済への影響は大きく、保護主義だと批判されかねない。だからこそ米国との連携を探る。欧州委は3月、ブリュッセルを訪れたケリーを「閣議」に招いた。ワーキンググループまで組み込んで温暖化対策の議論を続けたティーマーマンスは「力を

あわせて山を動かす」と語った。

EUは100兆円近いコロナ禍からの「復興基金」を設け、3割以上を風力発電や電気自動車の大量導入といった温暖化対策にふりむける。国境措置での課金が財源の一部になるという。

独仏が後押しする。巨額の基金設立を主導した仏大統領マクロンと独首相メルケルは昨年6月、独連邦政府の迎賓施設メーゼベルク宮で会談して国境措置の必要性を確認した。記者会見でメルケルは「簡単ではないが、できるはずだ」と語った。翌7月、EU首脳は、2度の徹夜を含む5日間の会議で基金に合意。その規模や、EU全体での借入金で資金を調達する「債務の共通化」が焦点だったが、国境措置の導入も盛り込まれた。仕切り役の議長国はドイツだった。導入予定は23年1月。手続きを整える22年前半、フランスに議長国が回ってくる。最重要課題のひとつだ。

ケリーは国境措置の導入を急ぎすぎぬよう求める姿勢だと伝えられるなかで、欧州委は制度設計を進めている。まずは鉄やセメントなど温室効果ガスを大量に出す産品を対象にすると見られているが、欧州委の法案とりまとめを待たずに議論を重ねる欧州議会の議員ルイス・ガリカノは、先を見ずえる。

「食品には成分表示がある。例えば自動車でも、鉄やアルミの使用量がわかるはず。生産時の炭素排出を計算して対象にできる。国境措置は、小さく生むだけでなく大きく育てることを明確にしたい」。温暖化対策のパリ協定は各国が目標を決める仕組みだ。「自発的な取り組みのパリ協定を越えていく。EUはルールメーカーとして動かねばならない」

EU本部があるブリュッセルは2月上旬、零下8.6度まで冷え込んだ。2週間後の最高気温は18.7度。27度もの寒暖差だ。郊外の森を散歩したティーマーマンスは気候危機を感じ取った。「明日の温室効果ガス排出をゼロに抑えても、過去の排出がもたらす現象に何十年も直面するだろう。(海外の)パートナーにも責任ある行動を求めていく」◎(青田秀樹)

実現できるよう努める」と表明した。中国は

一国だけで世界の温室効果ガス排出量の3割を占め、米国や欧州全体よりも多い。中国抜きに温暖化対策が成功することはあり得ない。中国だけでなく日本も温室効果ガスの排出を2050年までに「実質ゼロ」とする目標を掲げている。かつてよりポジティブな国際環境がいま、整いつつある。

一方で、気候変動の悪影響はあらゆる領域に及んでいる。一番の脅威は洪水で、日本はもちろん、フランスでも頻繁に起きている。洪水の被害を受けるのが、格差に苦しむ地方が多いのも問題だ。干ばつというわけがアフリカ大陸で広がっており、こうした気候変動は移民も生んでいる。(07年)国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が受けたノーベル賞も、物理学や化学ではなく平和賞だ。安全保障が気候変動と結びついている証しだ。

コロナ対策では、途上国を援助する仕組みができたけれど、気候変動ではそれが十分ではない。途上国への資金支援は不十分なままだ。新型コロナ対策では、貧しい国々を豊かな国々が支援しないとブーメランとなって自分たちに跳ね返ってくる気がしたはずだ。それは気候変動でも同じはず。同じことが気候変動でできないのは、パンドックスというだけでなく、たいへん心外だ。気候変動はコロナより多くの犠牲者を生む。そもそも温室効果ガスに国境はないのだから。◎(正田多揚、取材協力・マリー・バイユ)



——ローラン・ファビウス元仏外相

気候変動はコロナより多くの犠牲者を生む。そもそも温室効果ガスに国境はないのだから。

プレゼント
くまモンまな板(1)、肥後つばきの手箱(2)、EUのマスクとバッジ(3)、中国広州サライズ社提供の刺繍入リブス(4)、米ペンシルバニア州の植物油とマクガック(5)。感想と希望の品、郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号をお書き添えの上、globe-voice@asahi.comへメール。または〒104-8011(住所不要)朝日新聞GLOBE編集部「気候安全保障」読者プレゼント係へがきで応募ください。QRコードも応募できます。締め切りは次号発行日(消印有効)。発送をもって当選発表とさせていただきます。



最大排出国中国の挑戦

中国の習近平国家主席は昨年9月の国連総会で「2060年までに温室効果ガス排出の実質ゼロをめざす」と宣言し、世界をリードしようとした。先進国に排出削減の法的義務を課した1997年採択の京都議定書では、中国は義務を負わなかったが、今や世界最大の排出国。「責任ある大国」を標榜する中、15年に採択されたパリ協定の目標達成に積極的に取り組む姿勢をとる。

戦略の柱は化石燃料から自然エネルギーへの転換だが、14億の人口

を抱える世界最大の化石燃料消費国の削減の道は容易でない。中国の19年末の風力の設備容量は約2億1000万キロワット、太陽光は約2億キロワット。2位の米国それぞれ2倍、3倍で世界一を独走する。20年の1年間で計1億キロワット以上を上乗せしたが、エネルギー消費全体に占める割合は5%ほど。6割の石炭、2割の石油に遠く及ばない。

そんな中、今年3月の全国人民代表大会(全人代、国会に相当)では「60年ゼロ」への道標となる「30年までに排出量を減少に転じさせる」行

動計画を年内に作る方針が決まった。昨年12月に国有会社「国家电网」傘下のシンクタンクが発表した報告書では、「ゼロ目標」を目指した場合の60年のエネルギー構成の予想モデルで、風力と太陽光が全体の半分以上を占めている。その設備容量は約35億キロワット。19年末の世界全体の3倍ほどだ。そして、蓄電池の設備容量は19年現在の170万キロワットから約250倍の約4億2000万キロワットに引き上げる構想となっている。

中国企業は太陽光パネルや太陽電池、陸上風力発電機の出荷量で

世界トップ10に多く名を連ね、風力や太陽光による電力は化石燃料による電力と比べても遜色のない市場競争力をつけた。政府も風力や太陽光の電気を国有電力会社などが割高な価格で買い取る「固定価格買い取り制度」から手を引き始めている。風力は21年末までに制度を打ち切り、太陽光も適用枠を絞り込んでいる。

課題は電力の安定供給だ。風力、太陽光を基幹電源にするには、風がやめば風車が止まり、曇りになれば発電量が減るといった「自然任せ」を克服する必要がある。今年の全人代で

2060年までに温室効果ガス排出の実質ゼロをめざす—習近平中国国家主席

東京が水没する日、映画「天気の子」のリアル



©2019「天気の子」製作委員会

2019年に公開されて大ヒットした映画「天気の子」(監督・新海誠)の舞台は、21年の東京だ。異常気象で雨が降り続け、街が水没する様子も描かれる。そんな世界は、映画の中だけの話なのか。そうともいえない事態が現実的なものとして想定されている。

東京都江戸川区が配布している「水害ハザードマップ」は、衝撃的な内容だ。

江戸川区は荒川と江戸川に囲まれ、海面よりも土地が低い「海拔ゼロメートル地帯」が7割を占める。超大型の台風で川の氾濫や高潮が発生し、区のはほぼ全域が浸水。最大10メートル以上の浸水が、長いところでは2週間以上続き、水道・電気・ガスが使えない生活に耐えなければならない、と予測。その約「ここにはダメです」と警告し、約70万人の全住民を対象に区外への避難を促している。

実際、19年10月の台風19号で、江戸川区は荒川が氾濫するおそれがあるとして、住民約43万人に避難勧告を出した。そのときは区外への広域避難のレベルには達していなかったため、区内の避難所などに約3万5000人が避難した。

江戸川区だけでなく、墨田、江東、足立、葛飾もあわせて5区はほとんどの地域が浸水する予想で、最悪の場合は人口の9割以上の250万人を避難させる計画をたてている。もしそれだけ大量の人が一度に避難することになれば、大混乱は必至だ。そうした大規模水害のとき、どこに逃げればいいのか。江戸川区は台風の進路や台風円の右側を避け、西日本や東京でも台

地で浸水リスクが低い西部への避難を勧めている。旅行会社などと協定を結び宿泊施設の情報を提供、広域避難して宿泊施設を利用した区民を対象に1人あたり1泊3000円の補助金を出す制度を導入した。

過去には、1947年のカスリーン台風や、49年のキティ台風で街が浸水し、船で移動する写真が江戸川区に残っている。だが、その後は堤防や下水道の整備が進み、大規模水害は数十年起きていない。いまも荒川や江戸川沿いでスーパー堤防などの治水事業が進むが、膨大な時間と費用がかかる。江戸川区防災危機管理課統括課長の本多吉成(52)は「最近は大雨の頻度が増え、カスリーン台風匹敵する雨量が降るようになってきている。ハード整備は時間がかかり、区民の命を守るための広域避難計画を進めている」と話す。

街が水没し、住民は移動を迫られる。東京で実際に想定されている事態だ。◎(星野眞三雄)

監修した専門家にきく

映画「天気の子」は、雨の降る様子や雲などの精緻な描写が話題になった。監修した気象庁気象研究所研究官の荒木健太郎(36)に、映画のシーンのような東京が水没する豪雨が、実際に降る可能性はあるのか聞いた。

新海誠監督が私の著書を読んで、監修の声をかけてくれました。雲や空の描写を気象的に正しく表現したい、という思いが強くあったようです。ビデオコンテが送られてきて、一つ一つの

雲をどう表現すると気象学的に整合性がとれるかという観点で監修しました。例えば、雪が降る中で雷が落ちるシーン。実際には、冬場の日本海側で発達した積乱雲の中で見られ、ひょうやあられも降ります。このため、映画では雷が落ちた直後にひょうを降らせてもらいました。注目しないで見逃してしまうような細かいこだわりがいっぱいあります。

東京が水没するシーンも、実際のハザードマップや地形などを正確に想定して、どのくらい水が増えるどこまで浸水するのかについて、スタッフの方とやりとりして調整しました。

映画では「何年間も雨が降り続」という想定で、我々が生きている間にそんなことは多分ないと思います。一方で、映画が公開された2019年の台風19号では、東日本を中心に100人を超す死者・行方不明者が出る豪雨となりました。短期的にすごい大雨になることは十分に考えられます。

約40年間のアメダスのデータを使って、「非常に激しい雨」(1時間に50ミリ以上)の発生回数を見ると、最近10年の平均は、統計をとりはじめた10年間(1976～85年)の平均の約1.4倍に増えています。

地球が温暖化すると、気温が上がる分、大気中の水蒸気の量が増え、大雨の降水量を増やしたり、発生回数を増やしたりする影響があるとわれています。ヒートアイランド現象など都市化によって気温が上がる影響もあり、今まさに研究が進められています。

集中豪雨は全国どこでも起こります。昨年7月の九州豪雨は積乱雲が次々と発生して線状降水帯を作り、すさまじい豪雨となりました。線状降水帯による豪雨は過去に関東でも発生しています。

日本では災害がたくさん起きるので日本人は「身を守る」という防災意識はすごく高い一方で、なかなか目に見えて現れず我々が体で感じにくい長期的な気候変動への対策は、他の国に比べるとできていないようです。監督が「天気の子」の取材を受けると、海外メディアは必ず気候変動のことを聞くのに、日本では全然聞かれない、と話していました。気候変動は世界中で起きていて、対策しないと大変なことになるという危機感では世界中で持たれている。でも日本ではそういう危機感が乏しいのが現状という気がします。

温暖化をデータでみると、産業革命以前と比べてからっと変わっていることがわかります。もう確実に進んでいる。国単位だけでなく、個人でもエネルギーの無駄づかみを減らしていくことが必要だと思います。◎(中村靖三郎)

は量の拡大より、電力の安定供給が課題の中心となった。

昨年12月、多くの家庭が暖房を使い始めた浙江省や湖南省など長江流域で深刻な電力不足が起き、一部の地域で工場の操業が止まる事態になった。国家発展改革委員会は全人代期間中の記者会見で、風力、太陽光の電力網がうまく機能しなかったことを原因に挙げた。「風がない日の夜、全国5億3000万キロワットの風力・太陽光のうち5億キロワットが出力できなかった」という。設備が増えなくても使えなければ意味がない。

こうした状況の中、中国政府は生み出した電気を無駄なく消費するための技術やインフラへの投資を進めている。投資先は蓄電設備や、複数の住宅の太陽光パネルで生み出された電気を融通し合う「スマートグリッド」などだ。同委員会は全人代の開幕直前、蓄電池やスマートグリッドの設置を全土で推し進めるよう通知。各省で新たな電力網の整備計画が次々と発表されている。◎(平井良和)

●取材にあたった記者

星野眞三雄(ほしのまこと) 1971年生まれ。経済部、ヨーロッパ総局などを経てGLOBE記者。2009年のCOP15で激しい国際交渉取材。あれから気候変動は進み、対策はあまり進まず……。

中村靖三郎(なかむらやすひろ) 1977年生まれ。文化くらし報道部などを経て、GLOBE記者。ふるさとに残りたい、でも家族の安全を守らなければならない。住まいを奪われ避難する思いを開き、身をつまされた。

岡田玄(おかだげん) 1978年生まれ。西部報道センターを経て、2018年からサンパロウ支局長。コロナ禍で身動きできない中、ホンジュラスで取材協力してくれたホス・キンタナ記者に感謝。

香取啓介(かとりけいすけ) 1979年生まれ。科学医療部などを経て17年からこの3月までアフリカ総局員。米国赴任最初の相模原ニュースのハリケーン取材。世界のエネルギー転換の影響に関心がある。

青田秀樹(あおたひでき) 1968年生まれ。経済部や国際報道部、リビア支局を経て、2020年秋からブリュッセル支局。EUの政策取材には資料の精読が不可欠。地球を思い、両面印字を心めていた。

正田多揚(ただたもあき) 1980年生まれ。盛岡総局、政治部などを経て、2018年からパリ支局長。パリの冬は新型コロナ変異体に襲われた。職場は1日3回換気。防寒着を重ねて原稿を書いた。

平井良和(ひらいよしかず) 1979年生まれ。藩房支局長。環境省担当として生物多様性条約の名古風COP10を取材。中国滞在中に愛知目標の「次」を決めるCOP15が開かれそうという縁を感じる。

ABEMA NEWS(https://abema.tv/now-on-air/abema-news)とGLOBEの連動企画「ABEMA GLOBE」で、この特集を紹介します。4月10日(土)午後1時30分からの配信予定です。

●次号予告
ゲームの腕前を競い合う「eスポーツ」が世界中で盛り上がっています。ゲームにとどまらない可能性を秘めているようです。5月21日(日)発行予定です。

